

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL https://www.oizumi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)北村 稔 (TEL)046(297)2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,793	△15.7	606	△60.5	563	△67.8	389	△67.1
2021年3月期	12,806	6.8	1,535	△2.0	1,747	14.4	1,182	29.4
(注) 包括利益	2022年3月期 372百万円 (△69.1%)		2021年3月期 1,206百万円 (37.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	17.30	—	2.3	1.6	5.6
2021年3月期	52.58	—	7.4	4.8	12.0
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円		2021年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,798	16,669	47.9	741.02
2021年3月期	36,150	16,499	45.6	733.44
(参考) 自己資本	2022年 月期 16,669百万円		2021年3月期 16,499百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5	△2,129	△368	7,904
2021年3月期	3,253	△202	△1,565	10,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	9.0	9.0	202	17.2	1.3
2022年3月期	—	—	—	9.0	9.0	202	52.0	1.2
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.0	12.0		38.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,600	44.5	1,200	98.0	1,120	98.9	700	79.9	31.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,500,000株	2021年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,672株	2021年3月期	4,642株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,495,354株	2021年3月期	22,495,358株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,423	△21.4	16	△98.4	97	△91.7	107	△87.1
2021年3月期	8,174	△14.3	1,051	△11.4	1,172	0.9	835	22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	4.79	—
2021年3月期	37.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,231	14,959	57.0	665.03
2021年3月期	28,637	15,070	52.6	669.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,959百万円 2021年3月期 15,070百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が、ワクチン接種率の向上による感染者数の減少や、政府や自治体による各種施策の効果等により徐々に緩和される中、経済活動の持ち直しの動きがみられましたが、世界的な半導体不足及び原材料価格の高騰の影響や、ロシアのウクライナへの軍事侵攻により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主要販売先となる遊技場は、集客並びに稼働の低迷は回復に至らず、経営環境は厳しい状況が続いており、加えて、2022年1月末を期限としたパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機の旧規則機の撤去に伴う入替が行われたこともあり、周辺設備機器への設備投資意欲は依然として低調に推移いたしました。

このような状況のなか、機器事業は、周辺設備機器部門において引き続き『樹脂研磨式メダル自動補給システム』、『多機能IC玉、メダル貸機』の拡販に注力してまいりましたが、先行き不透明感や厳しい経営環境のもと、遊技場の設備投資スタンスは抑制的であり、販売状況は大変厳しいものとなりました。

遊技機部門においては、「パチスロひぐらしのなく頃に祭2」の再々販、「パチスロ東京レイブズ」及び「パチスロかまいたちの夜」等を市場投入いたしました。旧規則機の撤去に伴う入替需要に合わせた型式試験の適合が取得できず、新機種の販売ができなかったこと、また、遊技場のパチスロ遊技機入替への姿勢は、現行規則の解釈基準の変更を見据えた慎重な状況が継続していることにより、販売状況は厳しいものとなりました。

不動産事業は、当事業年度において新たに、東京都千代田区内に賃貸用不動産(1,523百万円)及び神奈川県横浜市旭区内に賃貸用不動産(613百万円)を取得し、安定的な収益を確保いたしました。

電気事業は、連結子会社 神奈川電力株式会社が神奈川、栃木両県において太陽光発電所(発電能力合計24メガワット)を順調に稼働させ、計画比3%増と安定的な収益を確保いたしました。

コンテンツ事業は、連結子会社2社 株式会社オーイズミ・アミュージオ及び株式会社レッド・エンタテインメントが、主に“つながる”、“遊び”をテーマに、コンシューマゲーム及びソーシャルゲーム等の企画制作及び販売、有料職業紹介等の運営に取り組んでまいりました。

食品事業は、連結子会社 株式会社下仁田物産が主力商品である蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」の認識度向上を図るべく、様々なメディアへのアプローチにより販路拡大を進めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人々の健康意識の高まる状況の中、付加価値商品の開発に注力し、食物繊維を多く含む「国産野菜の蒟蒻ゼリー」の受注活動を開始いたしました。また、海外輸出再開の動きが見られる状況下において、多様な商品開発に取り組み、海外展開の拡大を図っております。

その他事業は、連結子会社 妙高酒造株式会社が酒類の製造販売を行っておりますが、主な取引先である飲食店等において、長引く新型コロナウイルス感染症拡大防止による休業、時短営業の影響を大きく受け、出荷量並びに販売高は大変厳しいものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、10,793百万円(前期比15.7%減)、販売費及び一般管理費は2,257百万円(前期比3.8%減)、営業利益は606百万円(前期比60.5%減)、経常利益は563百万円(前期比67.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は389百万円(前期比67.1%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当連結会計年度は売上高6,135百万円(前期比20.7%減)、セグメント利益60百万円(前期比94.7%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高857百万円(前期比10.3%増)、セグメント利益448百万円(前期比8.9%増)となりました。

(電気事業)

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高982百万円(前期比0.1%増)、セグメント利益454百万円(前期比13.5%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高573百万円(前期比36.9%減)、セグメント利益36百万円(前期は6百万円の損失)となりました。

(食品事業)

食品事業につきましては、当連結会計年度は売上高2,137百万円(前期比6.8%減)、セグメント利益106百万円(前期比2.8%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高107百万円(前期比3.8%減)、セグメント損失29百万円(前期は32百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は34,798百万円（前期比1,351百万円減）となりました。

流動資産は13,923百万円（前期比2,694百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の減少（2,493百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（610百万円減）、仕掛品の減少（542百万円減）がある一方で、商品及び製品の増加（149百万円増）、原材料の増加（112百万円増）、その他に含まれる前渡金の増加（441百万円増）によるものです。

固定資産は20,874百万円（前期比1,343百万円増）となりました。これは主に賃貸用不動産の取得による建物及び構築物の増加（448百万円増）並びに、土地の増加（1,222百万円増）がある一方で、機械装置及び運搬具の減少（359百万円減）によるものです。

負債は18,128百万円（前期比1,522百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（1,069百万円減）、未払法人税等の減少（240百万円減）、流動負債その他に含まれる未払消費税等の減少（153百万円減）によるものです。

純資産は16,669百万円（前期比170百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（186百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は47.9%と前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が5百万円、投資活動による支出が2,129百万円、財務活動による支出が368百万円あったことにより、当連結会計年度末には7,904百万円（前連結会計年度末に比べて2,493百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5百万円（前連結会計年度は得られた資金3,253百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益597百万円、減価償却費825百万円、売上債権の減少額609百万円、棚卸資産の減少額242百万円がある一方で、仕入債務の減少額1,069百万円、前渡金の増加額441百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少額153百万円、法人税等の支払額643百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,219百万円（前連結会計年度は使用した資金202百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,393百万円がある一方で、有形固定資産の売却による収入295百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、368百万円（前連結会計年度は使用した資金1,565百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済2,827百万円、配当金の支払額202百万円がある一方で、長期借入れによる収入2,730百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	45.6	46.2	43.0	45.6	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	25.7	22.2	26.1	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	929.4	610.4	572.6	434.1	266,603.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	27.5	35.4	41.0	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、新型コロナウイルス感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。その一方で、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる状況下で、世界的な半導体等の電子部品の不足、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動など、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループの主要事業分野である遊技場は、遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働の低迷により、厳しい経営環境は継続することが見込まれます。

このような状況のなか、当社の機器事業における周辺設備機器及び遊技機については、今後、封入式パチンコである「スマートパチンコ」及び、メダルレスパチスロの「スマートパチスロ」が導入され、遊技場は現行の機器からの入替が進むものと考えられます。

当社では、製品開発においては市場動向の変化に迅速に対応すべく、技術開発部門の体制強化、合理化により新製品の開発期間短縮を図るとともに、生産においては、取引先との連携強化を図り、原材料価格の高騰、半導体等の電子部品供給不足等、部品調達リスクを捉えた綿密な生産計画の立案、実行に注力してまいります。

当社の中核事業である遊技機部門においては、販売台数の増加及び市場導入シェア獲得に向け、過去に販売実績のある高稼働で高評価を得た優良コンテンツを活用した遊技機の開発、販売に注力してまいります。

不動産事業につきましては、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいります。

電気事業につきましては、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、安定した収益確保に努めてまいります。

食品事業につきましては、株式会社下仁田物産が展開する自社ブランド「蒟蒻工房」の認知度向上を図り、更なる販路拡大を進めてまいります。また、2022年4月5日に発行済み全株式を取得し子会社化したバブルスター株式会社の、良質な健康食品を自社にて開発・製造、販売まで一貫して行い、ECサイトにおいてブランド商品展開するビジネスモデルのノウハウを、グループ企業内でも共有することにより最大限のシナジーを追求してまいります。

当社グループでは、市場動向を的確に捉え、市場ニーズに対応すべく製品の企画力、開発力の一層の強化に取り組み、競争力のある製品を継続的に市場投入できるよう努めてまいります。

また、利益体質の強化を図るべく、業務の効率化を徹底し、部材調達等の原価低減、生産性の向上、新規顧客の獲得及び販路拡大に取り組んでまいります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高15,600百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を予想しております。

次期（2023年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
次期（2023年3月期）予想	15,600	1,200	1,120	700
当期（2022年3月期）	10,793	606	563	389
増減額（百万円）	4,806	593	556	310
増減率（%）	44.53	98.0	98.9	79.9

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主様に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考え、安定的配当に加え、業績に応じた配当も検討し、配当性向30%～40%の株主還元を図ってまいります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき9円を予定しております。

また、次期の配当につきましては1株当たり12円（配当性向38.6%）を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,397,504	7,904,414
受取手形及び売掛金	1,591,682	—
受取手形	—	153,810
売掛金	—	827,456
電子記録債権	640,561	641,634
商品及び製品	818,258	967,832
仕掛品	884,059	341,741
原材料	1,542,492	1,654,508
コンテンツ	1,002	539
その他	749,993	1,437,860
貸倒引当金	△7,003	△6,213
流動資産合計	16,618,552	13,923,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,431,179	9,148,427
減価償却累計額	△3,251,324	△3,519,877
建物及び構築物 (純額)	5,179,855	5,628,549
機械装置及び運搬具	6,602,499	6,616,939
減価償却累計額	△3,555,639	△3,929,704
機械装置及び運搬具 (純額)	3,046,860	2,687,234
工具、器具及び備品	2,344,050	2,410,231
減価償却累計額	△2,211,203	△2,260,730
工具、器具及び備品 (純額)	132,847	149,500
土地	9,382,758	10,604,807
リース資産	284,760	288,390
減価償却累計額	△96,147	△169,976
リース資産 (純額)	188,612	118,414
建設仮勘定	14,223	90,739
有形固定資産合計	17,945,158	19,279,245
無形固定資産		
ソフトウェア	64,234	67,969
のれん	89,868	67,401
その他	17,033	14,778
無形固定資産合計	171,136	150,149
投資その他の資産		
投資有価証券	324,003	300,901
長期貸付金	1,543,500	1,553,500
繰延税金資産	198,907	252,169
長期前払費用	308,645	308,650
その他	287,624	287,596
貸倒引当金	△1,247,387	△1,257,387
投資その他の資産合計	1,415,293	1,445,430
固定資産合計	19,531,588	20,874,825
資産合計	36,150,140	34,798,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,848,088	1,778,176
短期借入金	1,130,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	2,557,693	2,507,995
リース債務	72,698	59,359
未払法人税等	360,737	120,049
賞与引当金	65,207	55,817
製品保証引当金	4,000	2,000
その他	555,525	488,422
流動負債合計	7,593,949	6,131,819
固定負債		
長期借入金	10,438,332	10,390,502
リース債務	120,076	61,444
役員退職慰労引当金	395,545	408,694
退職給付に係る負債	71,686	67,903
長期預り保証金	702,798	737,916
資産除去債務	326,931	329,422
その他	1,733	1,260
固定負債合計	12,057,104	11,997,144
負債合計	19,651,053	18,128,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	14,794,781	14,981,434
自己株式	△4,311	△4,322
株主資本合計	16,471,069	16,657,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,017	11,733
その他の包括利益累計額合計	28,017	11,733
純資産合計	16,499,087	16,669,446
負債純資産合計	36,150,140	34,798,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,806,882	10,793,510
売上原価	8,925,433	7,930,436
返品調整引当金繰入額	286	—
売上総利益	3,881,162	2,863,074
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	169,552	183,472
荷造運賃	336,584	323,342
販売促進費	409,552	336,320
役員報酬	199,546	200,706
給料手当及び賞与	303,095	300,004
賞与引当金繰入額	29,395	28,539
退職給付費用	17,869	17,924
役員退職慰労引当金繰入額	9,863	13,149
製品保証引当金繰入額	4,000	2,000
貸倒引当金繰入額	△6,196	△790
その他	872,573	852,361
販売費及び一般管理費合計	2,345,836	2,257,031
営業利益	1,535,326	606,042
営業外収益		
受取利息	7,608	7,828
受取配当金	6,480	5,767
助成金収入	235,489	10,394
保険解約金	79,024	—
企業立地奨励金	38,808	3,789
その他	32,034	26,950
営業外収益合計	399,445	54,729
営業外費用		
支払利息	79,418	72,316
貸倒引当金繰入額	94,500	10,000
その他	13,082	15,422
営業外費用合計	187,000	97,738
経常利益	1,747,770	563,033
特別利益		
固定資産売却益	2,828	33,975
投資有価証券売却益	—	450
役員退職慰労引当金戻入額	70,956	—
特別利益合計	73,784	34,425
特別損失		
固定資産除売却損	798	34
特別損失合計	798	34
税金等調整前当期純利益	1,820,757	597,423
法人税、住民税及び事業税	631,841	254,401
法人税等調整額	6,123	△46,089
法人税等合計	637,965	208,311
当期純利益	1,182,792	389,112
親会社株主に帰属する当期純利益	1,182,792	389,112

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,182,792	389,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,748	△16,283
その他の包括利益合計	23,748	△16,283
包括利益	1,206,540	372,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,206,540	372,828
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,814,447	△4,311	15,490,735
当期変動額					
剰余金の配当			△202,458		△202,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,182,792		1,182,792
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	980,333	—	980,333
当期末残高	1,006,900	673,700	14,794,781	△4,311	16,471,069

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,269	4,269	15,495,005
当期変動額			
剰余金の配当			△202,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,182,792
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,748	23,748	23,748
当期変動額合計	23,748	23,748	1,004,082
当期末残高	28,017	28,017	16,499,087

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	14,794,781	△4,311	16,471,069
当期変動額					
剰余金の配当			△202,458		△202,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			389,112		389,112
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	186,653	△11	186,642
当期末残高	1,006,900	673,700	14,981,434	△4,322	16,657,712

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	28,017	28,017	16,499,087
当期変動額			
剰余金の配当			△202,458
親会社株主に帰属する 当期純利益			389,112
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,283	△16,283	△16,283
当期変動額合計	△16,283	△16,283	170,358
当期末残高	11,733	11,733	16,669,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,820,757	597,423
減価償却費	868,876	825,683
のれん償却額	22,467	22,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76,099	9,210
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,823	△9,390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,583	△3,783
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△139,153	13,149
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,415	—
受取利息及び受取配当金	△14,088	△13,595
支払利息	79,418	72,316
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△450
固定資産売却益	△2,828	△33,975
固定資産除売却損	798	34
売上債権の増減額 (△は増加)	225,705	609,339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△118,328	242,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	541,258	△1,069,035
前渡金の増減額 (△は増加)	569,025	△441,988
その他	69,106	△109,581
小計	3,999,458	708,451
利息及び配当金の受取額	14,088	13,595
利息の支払額	△80,287	△73,495
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△679,417	△643,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,253,841	5,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△622	△654
投資有価証券の売却による収入	—	750
有形固定資産の取得による支出	△123,676	△2,393,179
有形固定資産の売却による収入	3,664	295,655
無形固定資産の取得による支出	△155	△8,660
貸付けによる支出	△94,500	△10,000
貸付金の回収による収入	600	532
その他	11,877	△14,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,812	△2,129,716

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	2,000,000	2,730,000
長期借入金の返済による支出	△3,279,985	△2,827,528
リース債務の返済による支出	△82,770	△58,631
自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△203,141	△202,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,565,897	△368,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,485,131	△2,493,089
現金及び現金同等物の期首残高	8,912,372	10,397,504
現金及び現金同等物の期末残高	10,397,504	7,904,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品および製品の販売において、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果による当連結会計年度の売上高及び売上総利益に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「食品事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
食品事業	蒟蒻ゼリー、蒟蒻食品等の製造・販売
その他事業	酒類製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,735,319	777,507	981,664	908,998	2,291,911
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,362	47,293	—	2,492	7,970
計	7,742,681	824,800	981,664	911,490	2,299,882
セグメント利益又は損失(△)	1,132,333	411,536	400,214	△6,616	103,791
セグメント資産	7,078,095	12,588,420	4,851,068	471,737	2,421,127
その他の項目					
減価償却費	57,568	209,165	393,964	19,930	168,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,253	18,283	—	—	45,155

	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	111,480	12,806,882	—	12,806,882
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	87	65,204	△65,204	—
計	111,567	12,872,087	△65,204	12,806,882
セグメント利益又は損失(△)	△32,935	2,008,323	△472,997	1,535,326
セグメント資産	214,393	27,624,843	8,525,297	36,150,140
その他の項目				
減価償却費	5,108	854,561	14,315	868,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,844	156,537	7,805	164,343

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△472,997千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額8,525,297千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,135,289	857,246	982,611	573,934	2,137,141
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,864	39,885	—	7,172	7,100
計	6,139,153	897,131	982,611	581,106	2,144,241
セグメント利益又は損失(△)	60,336	448,047	454,082	36,440	106,672
セグメント資産	6,797,509	15,033,293	3,844,927	436,861	2,156,504
その他の項目					
減価償却費	69,388	231,294	348,002	2,297	154,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,747	2,240,585	2,000	—	75,931

	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	107,287	10,793,510	—	10,793,510
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	155	58,177	△58,177	—
計	107,442	10,851,688	△58,177	10,793,510
セグメント利益又は損失(△)	△29,354	1,076,225	△470,183	606,042
セグメント資産	200,933	28,470,029	6,328,381	34,798,410
その他の項目				
減価償却費	4,061	809,932	15,750	825,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,495	2,432,759	8,274	2,441,033

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△470,183千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,328,381千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	1,220,565千円	機器事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	890,562千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	—	22,467	—	22,467	—	22,467
当期末残高	—	—	—	—	89,868	—	89,868	—	89,868

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	—	22,467	—	22,467	—	22,467
当期末残高	—	—	—	—	67,401	—	67,401	—	67,401

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	733円44銭	741円02銭
1株当たり当期純利益	52円58銭	17円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,182,792 千円	389,112 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,182,792 千円	389,112 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,358 株	22,495,354 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	16,499,087 千円	16,669,446 千円
普通株式に係る純資産額	16,499,087 千円	16,669,446 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,642 株	4,672 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,358 株	22,495,328 株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2022年3月30日開催の取締役会において、バブルスター株式会社の発行済全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月5日に株式の取得を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 :バブルスター株式会社

事業の内容 :健康食品の製造及びEコマース、食品輸入及び卸販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社および連結子会社6社により遊技場設備機器、太陽光発電、不動産賃貸、ゲームソフト、酒類醸造、農産物加工食品等多岐にわたる事業を行なっておりますが、更なる事業分野の拡充を目指しております。このような中、「食べたものから体は創られる」を企業理念とし、低糖質食品を軸とした良質な健康食品を、自社にて開発・製造・販売を一貫して行い、ECサイトにおいてブランド・商品を展開する、バブルスター株式会社を当社グループに迎えることといたしました。

③企業結合日

2022年4月5日(株式取得日)

2022年4月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤企業結合後の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については株式取得の相手先の意向により非公表としております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 40,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。